

障害者や難病患者の豪雨災害における避難意識に関する調査研究

Study on Evacuation Awareness of Disabled People and Intractable Patients in Heavy Rain Disaster

木作 尚子¹, ○大西 一嘉², 濱崎 遥³
Naoko KISAKU¹, Kazuyoshi OHNISHI² and Haruka HAMASAKI³

¹ 人と防災未来センター

Disaster Reduction and Human Renovation Institution

² 神戸大学大学院工学研究科

Graduate School of Engineering, Kobe University

³ 社会福祉法人自立支援協会

Social Welfare Corporation Jiritsu Shien Kyokai (japanese only)

In this paper, we clarify the evacuation awareness and the assumed evacuation behavior of disabled people and intractable patients. The result are as follows.

#1 80% of them are evacuated by evacuation information issued by the municipality. On the other hand, there are some who need to be supporters to judge the evacuation or help with the evacuation behavior.

#2 The evacuation of persons with disabilities tends to be judged by people who have a relationship. Patients with intractable diseases tend to evacuate by the information of the municipality.

#3 About one in four of them will not evacuate to a designated shelter.

Keywords : Heavy Rain, Disabled People, Intractable Patients, Evacuation

1. はじめに

(1) 背景と目的

平成 26 年 8 月豪雨（広島市の土砂災害）、平成 27 年 9 月関東・東北豪雨（常総市の鬼怒川の堤防決壊等）等、近年、局地的大雨によって死者を伴う被害が相次いで発生している。内閣府の調査¹⁾では、2010 年の梅雨前線による大雨の水害で被災した地域の住民で避難勧告・避難指示を見聞きした者のうち半数強が自宅にとどまるとされる。また、竹内らによる 2004 年台風 23 号による住民の避難行動調査²⁾では、避難しようと思わなかった住民が半数以上あり、その理由として、水害リスクの認知不足等を指摘している。

内閣府は、「避難勧告等に関するガイドライン（平成 29 年 1 月）」³⁾を改定し、「避難準備情報」を「避難準備・高齢者等避難開始」に変更する等、避難行動が困難な要配慮者は早めに避難するよう促しているが、避難行動要支援者が早期避難をするにあたり、多くの障害が残されている。本研究では、まずは障害者や難病患者の避難意識や想定される避難行動について明らかにする。

(2) アンケート調査の概要

①兵庫障害者センター、②兵庫県難病団体連絡協議会の加盟団体に所属する障害者や難病患者に対し、アンケート調査を行った。アンケート調査票を配布する際、障害種別等が偏らないよう配慮し、加盟団体計 35 団体に所属する障害者や難病患者から回答が得た。なお、当事者の回答が困難な場合は、支援者による代筆も可とした。調査期間は 2017 年 10 月 20 日～2018 年 1 月 10 日^{注1)}で、配布および回収状況は表 1 の通り。また、表 2 に示す通り、兵庫県の障害者手帳の種別の割合に比べ、療養手帳の所持割合がやや多いものの、概ね同程度の比率となっている。

表 1 配布・回収状況

兵庫障害者センター 配布分	139/429 (32.4%)
兵庫県難病団体連絡協議会 配布分	161/284 (56.7%)
合計 (2017/10/20～2018/1/10)	300/713 (無回答4件除く)
回収率	42.1%

表 2 回答者の障害者手帳の所持状況

	本調査		参考（兵庫県）	
	所持者数	各手帳所持者数/ 手帳数の合計	所持者数	各手帳所持者数/ 手帳数の合計
身体障害者手帳	207	69.5%	245,648	76.2%
療養手帳	72	24.2%	42,208	13.1%
精神障害者保健福祉手帳	19	6.4%	34,327	10.7%
手帳数の合計	298	—	322,183	—
受給者証や受療者証 所持していない	22	—		
	29	—		

2. 調査結果

(1) 回答者の属性

回答者の属性を「障害のみ」「難病のみ」「障害+難病（透析患者除く）」「障害+難病（透析患者）」に分類したのが図 1 である。「障害のみ」が最も多く、150 名で、うち約半数が身体障害である。重複障害は 20 名程度であった。難病では透析患者が多く、101 名である。本論では、「なし」「無回答」を除く 4 分類でみる。

(2) 避難するタイミング

図 2 の通り、合計でみると、約 8 割程度が「避難指示（緊急）」に至るまでに避難すると回答している。その

他は、大きく「代わりに判断する人が必要（本人が判断することは難しい）」「避難行動の支援者がいれば避難を検討」「実際の状況で判断する」「避難する方が危険」の4つに分類できる。「難病のみ」の4分の1が「避難しない」と回答している。希少難病は個別性が高い為、一概には言えないが、避難行動が自力で出来ない、避難先に長時間とどまることが困難な方が「避難しない」と回答していることが予想される。

(3) 避難するきっかけとなる情報提供者

図3の通り、「障害のみ」では、他の分類に比べ「隣近所の人」「学校や施設関係者」「友人、知人や家族」といった、日ごろから関わりのある者による呼びかけが避難のきっかけとなっている。一方、「自治会」「消防団や水防団」「自主防災組織」といった、地域の組織からの呼びかけは、避難のきっかけとしてはあまり想定されていない。「難病のみ」「障害+難病（透析患者）」は「消防」が6割程度と、やや多い傾向がみられた。

(4) 最初に避難する先

図4の通り、合計でみると、概ね4分の3が「指定避難所」と回答している。次いで、「福祉避難所（7.1%）」「日ごろ利用している建物（5.8%）」となっている。「障害+難病（透析患者除く）」で「福祉避難所」が1割強と、やや多い結果となった。

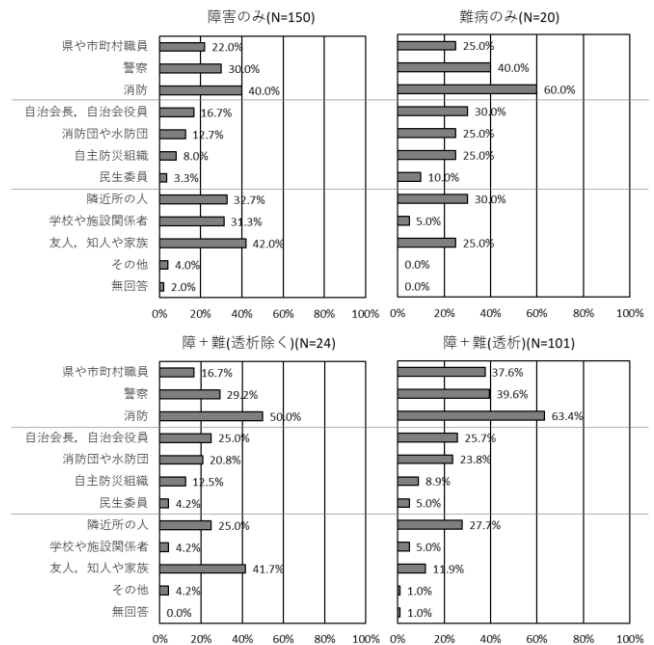


図3 避難するきっかけとなる情報提供者

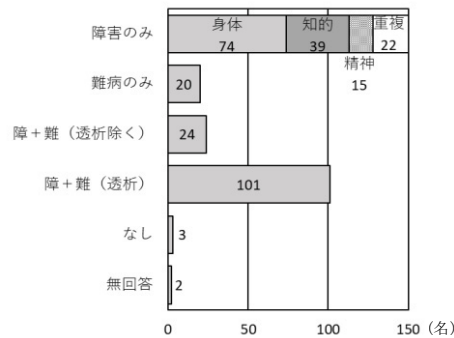


図1 回答者の属性 (N=300)

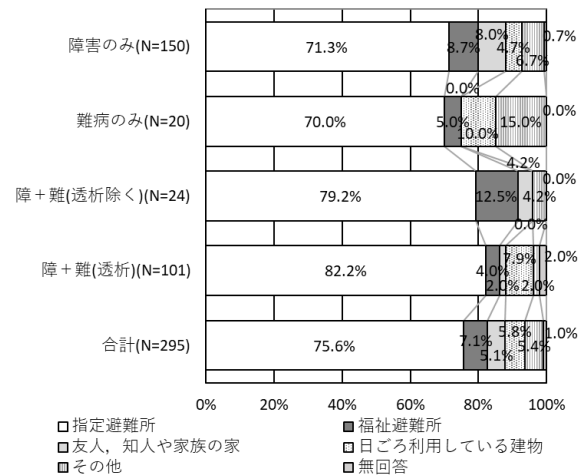


図4 最初に避難する先

避難先としては3割程度が指定避難所以外を回答している。指定避難所以外へ避難する場合、避難先での受入体制等を事前に確認しておくことが望ましい。

補注

注1) 本調査（2017年10月）の直前に発生した平成29年台風21号（2017年8月）では、兵庫県で死者は発生しなかったものの、重傷者や半壊を含む住宅の被害がみられた。豪雨災害への避難意識を問う本アンケート調査の回答にやや影響している可能性がある。

参考文献

- 1) 内閣府（防災担当）：避難勧告・避難指示に関するアンケート調査結果，2010。
- 2) 竹内裕希子：水害時の住民降雨意識と避難行動－2004年に発生した新潟及び福井豪雨災害，台風23号の事例－，防災科学技術研究所主要災害調査，第40号，2006。
- 3) 内閣府（防災担当）：避難勧告等に関するガイドライン①（避難行動・情報伝達編），2017。

3. まとめ

「避難するきっかけとなる情報提供者」で障害と難病に違いがみられた。

「障害のみ」では、日ごろから付き合いのある者の呼びかけが避難するきっかけとなる傾向にあり、「難病患者」では自治体の情報により避難する傾向にある。